

○仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例等の施行
に関する規則

平成二六年一〇月三一日

仙台市規則第一〇〇号

(趣旨)

第一条 この規則は、仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成二十六年仙台市条例第四十三号。以下「条例」という。）第二条第一項に規定する認定こども園に係る条例、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「法」という。）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第二号。以下「法施行規則」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第二条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(職員の資格の特例)

第三条 保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の資格を有する者が次の各号のいずれかに該当する場合は、条例第六条第三項ただし書の規定により、六年を限度として、その者を学級担任とすることができる。

一 教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第五条第一項に規定する基礎資格を有し、かつ、幼稚園教諭の普通免許状に係る課程を有する学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第八十三条に規定する大学、同法第百八条第二項に規定する短期大学又は教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号）第二十七条の指定を受けた教員養成機関（第三号においてこれらを「大学等」という。）に在籍しているとき

二 教育職員免許法第十六条第一項に規定する教員資格認定試験を受験しているとき

三 教育職員免許法別表第八幼稚園教諭二種免許状の項第二欄に定める免許状を取得した後、同項第三欄に定める最低在職年数を当該学校における教諭又は講師として勤務した場合において、同項第四欄に定める単位数を修得するために、幼稚園教諭の普通免許状に係る課程を有する大学等若しくは放送大学学園法（平成十四年法律第百五十六号）第二条第一項に規定する放送大学に在籍しているとき又は教育職員免許法別表第三備考第六号に規定する文部科学大臣の認定する講習を受講しているとき

2 幼稚園の教諭の免許状を有する者が次の各号のいずれかに該当する場合は、条例第六条第四項ただし書の規定により、六年を限度として、満三歳以上の園児の保育に従事する者としてすることができる。

一 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十八条の六第一号に規定する指定保育士養成施設に在籍しているとき

二 児童福祉法第十八条の八第一項に規定する保育士試験又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第十四条に規定する国家戦略特別区域限定保育士試験（当該試験

に係る同条に規定する施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第三項に規定する事業実施区域に本市の区域が含まれるものに限る。)を受験しているとき

(平二八、三・平二九、一〇・令四、六・令七、九・改正)

(屋外遊戯場の設置の特例)

第四条 既存の幼稚園について法第三条第一項若しくは第三項の認定を受ける場合又は既存の保育所について同条第一項の認定を受ける場合において園舎と同一の敷地内又は隣接する位置に屋外遊戯場(条例第七条第七項第一号の面積以上の面積のものに限る。)を設けるときは、当分の間、条例第七条第五項の規定にかかわらず、次に掲げる要件の全てを満たす場所に、別に屋外遊戯場を設けることができる。この場合において、当該認定こども園は、満三歳以上の園児の教育及び保育に支障がないようにしなければならない。

- 一 園児が安全に移動できる場所であること
- 二 園児が安全に利用できる場所であること
- 三 園児が日常的に利用できる場所であること
- 四 教育及び保育の適切な提供が可能な場所であること

(認定の申請)

第五条 法第四条第一項の規定による申請は、認定こども園認定申請書により行わなければならない。

(変更の届出)

第六条 法第二十九条第一項の規定による変更の届出は、認定こども園認定申請事項等変更届出書に当該変更に関し市長が必要と認める書類を添付して行わなければならない。

(平二七、七・旧第七条繰上)

(報告)

第七条 法第三十条第一項の規定による報告は、認定こども園運営状況報告書に認定こども園の運営に関し市長が必要と認める書類を添付して行なわなければならない。

- 2 法施行規則第二十九条の規定により市長が定める日は、毎年五月三十一日とする。
- 3 法施行規則第二十九条第二号の規定により市長が定める事項は、次のとおりとする。
 - 一 職員の配置に関すること
 - 二 職員の資格に関すること
 - 三 施設設備に関すること
 - 四 教育及び保育に関すること
 - 五 保育者の資質向上等に関すること
 - 六 子育て支援に関すること
 - 七 管理運営等に関すること

(平二七、七・旧第九条繰上、平三〇、三・旧第八条繰上・改正)

(廃止の届出)

第八条 認定こども園の設置者が、認定こども園を廃止し、又は事業の一部若しくは全部を休止しよう

とするときは、当該廃止し、又は事業の一部若しくは全部を休止しようとする日の一月前までに、その旨を市長に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出は、認定こども園廃止（休止）届出書に当該変更に関し市長が必要と認める書類を添付して行わなければならない。

3 第一項の規定による届出をする場合において、当該認定こども園の設置者は、事前に園児の保護者に対して、当該認定こども園を廃止し、又は事業の一部若しくは全部を休止することについて十分に説明しなければならない。

4 市長は、第一項の規定による届出があったときは、その旨を公表するものとする。

（平二七、七・旧第十条繰上、平三〇、三・旧第九条繰上）

（実施細目）

第九条 この規則の実施細目は、こども若者局長が定める。

（平二七、七・旧第十一条繰上、平三〇、三・旧第十条繰上、令五、三・改正）

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成二十六年十一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の日から就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）の施行の日の前日までの間における第一条及び第七条から第九条までの規定の適用については、第一条中「平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第二号」とあるのは「平成十八年文部科学省・厚生労働省令第三号」と、第七条中「第二十九条第一項」とあるのは「第七条第一項」と、第八条中「第二十八条第二号」とあるのは「第六条第二号」と、第九条第一項中「第三十条第一項」とあるのは「第八条第一項」と、同条第二項中「第二十九条」とあるのは「第七条」と、同条第三項中「第二十九条第二号」とあるのは「第七条第二号」と、同条第四項中「第二十九条第三号」とあるのは「第七条第三号」とする。

附 則（平二七、七・改正）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平二八、三・改正）

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則（平二九、一〇・改正）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平三〇、三・改正）

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則（令四、六・改正）

この規則は、令和四年七月一日から施行する。

附 則（令五、三・改正）

この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則（令七、九・改正）

この規則は、令和七年十月一日から施行する。